



平成25年3月1日発行 発行／五霞町議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒306-0392 / 茨城県猿島郡五霞町大字小福田1162-1 ☎0280-84-1138



節分の豆まき（西児童館）

- 12月定例会 2～3
- ここが聞きたい一般質問（4議員） 4～7
 - ・ 今後の農業の課題と対応について
 - ・ 国保事業の今後のあり方は
 - ・ 町の自主財源の確保は
 - ・ 少子・高齢化に伴う町の対応は
 - ・ 大口需要企業撤退で水道事業の見直しは
 - ・ 成年後見人制度の活用は
 - ・ 今後のスポーツ振興の取り組みは
- 議会トピックス 7～8
- 議会の流れ・次回定例会 8

平成24年12月定例会(第4回)

平成24年第4回定例会が、12月6日から13日までの8日間の会期で開催されました。

本定例会では、代表監査委員の選任同意をはじめ、平成24年度五霞町一般会計・特別会計補正予算、条例制定・改正等24件の議案等が提出され、全ての議案が原案のとおり可決されました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会が開かれ、関連議案について審議されました。また、町政全般にわたる一般質問には4名の議員が登壇し、町執行部の考えをたしました。



岩崎明良氏を 代表監査委員に選任同意

町代表監査委員の任期満了に伴い、岩崎明良氏
(元埼玉県春日部市立春日部中学校長)(小福田
(62歳)が全会一致をもって、選任同意されました。
(任期 平成24年12月18日)
平成28年12月17日)



選挙管理委員・同補充員 選挙が行われる

五霞町選挙管理委員会委員・同補充員の任期満了に伴い、選挙が行われました。
(任期 平成25年1月29日～平成29年1月28日)
当選者は左記のとおりです。

選挙管理委員

同補充員

知久 光男 氏

猿橋 延保 氏

安助 和一 氏

石塚 廣司 氏

鈴木 一正 氏

細井 清 氏

山口 定男 氏

大澤 満 氏

平成24年第4回定例会で可決された議案等は下記のとおり。

承認第3号	専決処分の承認について（平成24年度五霞町一般会計補正予算（第3号）） 歳入歳出それぞれ1,852万9千円の追加補正
承認第4号	専決処分の承認について（平成24年度五霞町一般会計補正予算（第4号）） 歳入歳出それぞれ638万3千円の追加補正
議案第50号	五霞町監査委員の選任の同意について 代表監査委員 岩崎明良氏を選任同意
議案第51号 (総)	五霞町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第52号 (総)	五霞町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第53号 (経)	五霞町町道の構造の技術的基準を定める条例 町道を新設又は改築する場合における町道構造の一般的技術基準を定める条例の設置
議案第54号 (経)	五霞町道路標識条例 町道に設ける道路標識の寸法を定める条例
議案第55号 (経)	五霞町移動等円滑化のために必要な町道の構造に関する基準を定める条例 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進を定める条例
議案第56号 (経)	五霞町移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に必要な特定公園施設の設置を定める条例
議案第57号 (総)	五霞町防災会議条例の一部を改正する条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第58号 (総)	五霞町災害対策本部条例の一部を改正する条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第59号 (総)	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第60号 (経)	五霞町における土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第61号 (経)	五霞町都市公園条例の一部を改正する条例 法律改正に伴う条例の一部改正
議案第62号 (経)	町道の廃止について 廃止路線 町道2231号線（釈迦2495-1～釈迦2494-3）延長58.6m
議案第63号 (総)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合同規約の一部変更について 法律改正に伴う規約の一部変更
議案第64号 (総)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合同規約の一部変更に伴う財産処分について 広域老人福祉センター砂沼荘の財産を下妻市に無償譲与。
議案第65号 (総)(経)	平成24年度五霞町一般会計補正予算（第5号） 歳入歳出それぞれ4,383万7千円の追加補正
議案第66号 (総)	平成24年度五霞町国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 歳入歳出それぞれ1,502万5千円の減額補正
議案第67号 (総)	平成24年度五霞町介護保険事業特別会計補正予算（第2号） 歳入歳出それぞれ991万円の追加補正
議案第68号 (経)	平成24年度五霞町水道事業会計補正予算（第2号） 収益的収入及び支出 歳入歳出それぞれ580万円の追加補正
選挙第1号	五霞町選挙管理委員会委員・同補充員の選挙について 選挙管理委員4名 同補充員4名 の当選
発議第4号	五霞町議会委員会条例の一部を改正する条例 法律改正による条例の一部改正
発議第5号	五霞町議会会議規則の一部を改正する条例 法律改正による規則の一部改正

(総) = 総務文教委員会付託 (経) = 経済建設委員会付託



問 今後の農業の課題と対応について

答 水稻作を基幹として持続可能な農業をめざす

藤沼 喜義 議員

問 カントリーエレベーターの更新もしくは代替措置の考えは。

町長 当施設は町の基幹産業である水稻農業経営の安定に重要な役割を果たしています。町の重要課題と捉え、昨年12月に町、議会、農業委員会の三者連名により事業主体であるJAむつみに要望書を提出しました。費用、受益地など課題もありますが協議を重ね、町としても最大の協力が必要と考えています。

問 生産組合の現状と今後の課題は。

町長 生産組織連合会は、町の生産組織の生産向上と経営の安定を図るため、米麦の作業受託を目的に設置されましたが、機械の更新や組合員の高齢化により、一部の組織で活動をされていない現状です。町では、持続可能な力強い農業実現のために、国が推進しています人・農地プランを町でも平成25年度中に策定する予定で準備を進めています。

問 米の生産性向上と病害虫防除体制は。

産業課長 今年産米の等級比率は一等米が66.6%

(昨年比14%減)

二等米28.7%、三等米4.7%となっています。原因はカメムシによる斑点米が一番の要因です。カメムシ防除のための薬剤散布に無人ヘリの活用ですが、散布濃度が高いため、地域住民の健康さらには生態系の問題もあり、広域病害虫防除協議会では行わない方向です。従いまして、助成等も難しいと考えています。



問 道の駅農産物直売所の今後について。

町長 高品質の農産物を安定的に供給するためには、坂東農業改良普及センターの指導を受け、更に高いノウハウを得ていただくこと。そして新規就農者、イターン、Uターンまた定年帰農者など担い手を確保する方策を進めてまいります。

産業課長 他店との競合

について今後の方策ですが、古河市に平成25年7月、幸手市に同年3月にそれぞれ道の駅・直売所がオープンすると聞きま

問 国保事業の今後のあり方は

答 医療費削減に向けて努力してまいります

問 国保事業の今後のあり方について。

町長 国保制度は国民皆保険の中核を担い、住民の健康保持、増進に貢献してきました。しかし、高齢者の増加、被保険者の負担能力の低下などにより、運営が困難な状況にあります。国では安定的運営のため国保法の一部改正が行われましたが、構造的な問題の解決に至っていません。町としては検診の実施、医療費の抑制などに努力してまいります。

等関係者と協議をしながら現在準備中です。

問 農業の六次産業化への取り組みは。

町長 五霞むつみそば組合では、平成25年度を目標に地元産のそば焼酎の生産販売を目指しています。また、道の駅では五霞産の米を一部使用した日本酒の販売を始めました。

今後道の駅を活用した地産地消の取り組みを進めてまいります。

産業課長 そば焼酎は現在、県の事業である食と農のチャレンジ事業に申請中で、採択されれば2分の1の補助が受けられます。焼酎は1ロットでそば約1トンと米麹が必要で製品は720ml瓶約2800本できます。

町民税務課長 国保特別

会計では、平成23年度一般会計からの法定繰り入れは6470万円です。基金から1500万円です。保険税の滞納対策については、各課で連携して収納に努めています。滞納者には短期被保険者証を交付し、納税相談を適宜実施しています。

問 医療費削減のための方策は。

町民税務課長 病気の早期発見、早期治療のために、集団検診、特定健診、ドック検査など実施して

います。受診率は33.4%でまだ目標値には達していません。今後40代の方の受診率を上げるよう周知してまいります。

健康福祉課長 各種がん検診を行っています。受診率は30~40%でほぼ横ばいの状態です。

健康増進事業として、元気づくり教室、シルバーハビリ体操など取り入れ実施しています。また、地域包括支援センターで二次予防として元気づく教室など自立支援を推進しています。

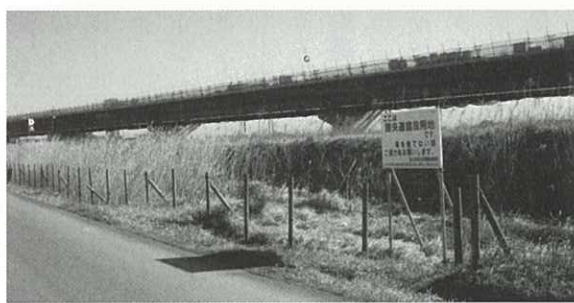


伊藤 正子 議員

町の自主財源の確保は 企業誘致により税収増加に期待

問 町民税・法人税制の税収が平成23年決算では減収となり、東日本大震災・円高・景気の低迷により引き続きこの様な傾向が続く状況の中で、町民税の増収が見込めるのか。

町長 自主財源確保について、五霞町は兼ねてから工業団地の造成と企業誘致を行うなど、自主財源の確保に努めてまいりました。しかしながら、世界的な経済不安と長引く景気低迷を受け、税収の確保は困難な状況になっております。平成25年中にはキッコーマンソイフーズが稼働いたします。IC周辺開発も関東農政局の事前協議が完了するなど、具体化してまいりました。開発が進み企業が立地するということがなれば、税収の増加や雇用の拡大などが見込まれ、五霞町の自主財源に向けて大きな力となっていくのではないかと考えております。



町民税務課長 五霞町の自主財源である5つの税収で20億円を超えることが、町として一つの指標であると考えています。平成17年度に20億を超えて以来、平成23年度決算まで20億円を確保しているのが現状です。法人町民税は景気の動向により大きく変動します。町全体の収納率は平成23年決算で96.2%で、自主財源とともに納税者の不公平感を払拭するためにも、収納率の向上、滞納処分を遂行していきたいと思っております。

問 少子・高齢化の町の対策は 答 福祉向上に向けた取り組みを実施

問 人間の願望である長寿社会が俄かに実現したが、いろいろな可能性を秘めた子どもが少ないということは問題である。

社会奉仕の精神をもってひとり暮らし高齢者など援護活動で相談地域社会の福祉向上に取組みを行っている地域の民生委員の現状、平均年齢、年間相談件数は。

健康福祉課長 社会経験が豊富で時間的余裕があり、相談者が安心感が得られることなどから、定年を迎えられた方などが活動されています。民生委員の平均年齢は64.6歳で、男性11名、女性9名、年間相談件数は1921件です。

問 介護保険制度の町の現状について、地域包括支援センターが行った

チェックリストの結果はどうか。

健康福祉課長 地域包括支援センターが地域支援事業の一部として行われる介護予防事業は、65歳以上の方を対象として高齢者の低下した運動機能と生活機能を早期発見し対処しまして、介護が必要にならないように予防するものです。チェックリストは1174名分回収いたしました。回収率は99.8%です。2次予防事業対象者309名、運動機能向上が222名、栄養改善7名、口腔機能向上148名、閉じこもり予防支援73名、認知機能の低下予防支援156名、うつ予防支援149名です。

問 平成25年度の東西小学校入学児童数と東西小

学校統合の見通しはどうか。また、古河中等教育学校開校について、子ども手当支給総額は。

教育長 現在のところ、統合は考えておりません。それぞれ特色のある学校経営をしながら良い意味でお互いに競い合っています。今後は児童数に格別な変化がない限り統合しません。

教育次長 平成25年4月の入学児童数は東小学校が34名、西小学校が27名、合計61名の予定となっています。古河中等教育学校開校に際しましては、受験に向けまして、東西小学校とも指導サポート等、積極的に努めているところです。

健康福祉課長 平成23年度の町の子どもの手当の総額は、1億5515万円になっています。



問 大口需要企業撤退で水道事業の見直しは 答 新たな需要が見込めるものと期待します

青木 正彦 議員

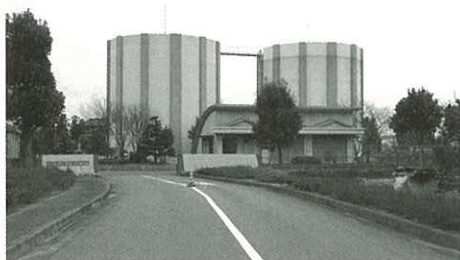
問 五霞町水道事業の大口需要者の㈱イトシアは完全撤退しました。同工場は五霞町の総給水量の3割台を占めていただけに影響は極めて大きいものがありますが、今後の見通しを含めてお伺いします。

町長 イトシアは昨年9月に完全撤退し、給水量、給水収益とも大幅減となり一般会計からの繰入金も増加傾向にあります。跡地には豆乳の生産を主とするキッコーマンソイフーズが平成25年5月から操業開始になります。水道水を使用する企業なので給水量、給水収益とも徐々に回復するものと予想されます。

上下水道課長 イトシアの給水量はピーク時の平成16年度で日量2000m³、町の総給水量の38%を占めていました。跡地に来るキッコーマンソイフーズは日量500m³で操業開始となりますが、数年後には日量最大3000m³を予定しているとのことです。

問 五霞町水道事業計画は給水人口を1万4200人としたものです。第5次総合計画は平成32年度人口を9200人と想定していますから、当初計画の見直しが求められるのではないかと。

町長 当町の水道事業は単独でやらざるをえない地域的条件があり、南摩ダム建設事業への参画を条件として暫定水利権を得ていますので、単独で変えることはできません。今後、五霞IC周辺開発で進出企業への対応も期待されることや本町が地下水採取規制区域に指定されていることなど、ある程度の余裕を確保する必要があります。



上下水道課長 今後の需要を予測しますと、計7700m³が見込まれます。

問 成年後見人制度の活用は 答 その推進体制を整備します

要す。これに3割程度の余裕を見ますと、計画との人口差は5000人です。

が、給水量は現状の計画で見込めるものと考えています。

問 成年後見人制度は、認知症の高齢者や精神障害、知的障害など判断能力が十分でなくなった成人を対象として、自分らしく安心して暮らせるように、法律行為を援助し財産や権利を守る制度です。この制度が出来たのは介護保険制度と同じ平成12年4月ですが、一般に

町長 町におきましては、親族等による成年後見人の申し立て者がいない対象者の保護を図るため、平成23年度に「成年後見人制度における町長の申し立てに関する要綱」を策定しました。今後、認知症の増加に伴い、その推進体制を整備することが重要であると認識しています。社会福祉協議会、地域包括支援センターが窓口となりますが、相談を受けても受任する後見人が居ないという状況は避けねばなりません。金銭的理由で弁護士等の専門職に依頼出来ないケースも予想されますので、この制度をサポートする体制整備についてしっかりと検討してまいります。

健康福祉課長 町長の申し立てにより昨年度に1件、司法書士の方が後見人に選任されました。後見の必要性が考えられるのは、認知症では65歳以上高齢者の1割と言われますから220人程度、知的障害、精神障害の方では140人ほどが可能性のある方と考えております。今後は、民生委員、地域包括支援センター、介護支援専門員、介護事業者などと連携し、後見ニーズの実態把握に努めたい。また行政研修については先ず民生委員等を対象として制度に対する理解を深めていただき、市民後見人としてご協力を得られるようにと考えています。

は遅れています。こうした中今年4月に老人福祉法が改正され、市町村の取り組みとして、後見業務を適正に行うことのできる人材の育成とその活用を図るために研修を実施することが定められました。この取り組みについて、現状及び今後の対応についてお伺いします。

は遅れています。こうした中今年4月に老人福祉法が改正され、市町村の取り組みとして、後見業務を適正に行うことのできる人材の育成とその活用を図るために研修を実施することが定められました。この取り組みについて、現状及び今後の対応についてお伺いします。

は遅れています。こうした中今年4月に老人福祉法が改正され、市町村の取り組みとして、後見業務を適正に行うことのできる人材の育成とその活用を図るために研修を実施することが定められました。この取り組みについて、現状及び今後の対応についてお伺いします。



問 今後のスポーツ振興の取り組みは 答 関係機関等を含め検討します

板橋 英治 議員

問 学力とスポーツが両立可能な合理的な指導はされているのか。
教育次長 小中学校の義務教育のカリキュラムの中では、学力とスポーツの両立、十分可能なカリキュラムを組んでおります。

問 各スポーツ施設、年間相当数の方が利用されていると思います。五霞町もしっかりと利用料金を取るべきでは。

教育次長 各スポーツ施設の利用料につきましては、町施設全体の利用料金と合わせて、今後早い段階で、改定を検討していく必要があるかと思います。

問 各施設、今後、改修工事や整備などの予定は。

教育次長 計画的に検討をし、生涯スポーツ環境づくりの向上に配慮をしていきたい。

問 町内外に向けた一大イベントとなるようなマラソン大会開催について。

教育次長 いろいろな問題もありますので、状況を調べて検討し考えていきたい。

問 人と人、人と町が触れ合い、町民が一堂に会せるような事を企画したら町の活性化につながると思いますが。

町長 健康づくりプラス大きな意義があるかと思しますので検討出来たらと思います。

問 他の町より5年10年遅れている町が消極的では発展はないのかと思っております。大会を開催することで、スポーツ振興やイメージアップ、知名度アップ、物産、地域産業の活性化、名産のPR、経済効果も期待でき一つの収益構造になるのではないかと。

町長 体育協会等含め今後、検討したい。

問 いつ頃を目途に検討されますか。

町長 年度の事業の中に予算等の組み入れも必要であり、来年にかけて議論させていただきたい。



● 議会トピックス ●

きさらの杜・はなの郷・

利根老人ホームを視察研修

11月20日（火）、議会では特別養護老人ホームきさらの杜（元栗橋）・デイサービス&グループホームはなの郷（江川）並びに利根老人ホーム（境町）を視察研修しました。

きさらの杜・はなの郷両施設では、ともに施設長並びに担当職員が出席をし、施設の概要や入所状況についての説明を受けました。両施設は町内の介護福祉の中核を担う施設で、きさらの杜には53名、はなの郷には7名が町内から入所されております。

また、利根老人ホームにおいては、茨城西南地方広域圏内・圏外合わせて計73名の方々が入所されており、五霞町からも4名が入所されております。



はなの郷での研修

●議会トピックス●

五霞町議会・境町議会 合同研修会を実施

平成25年2月4日(月)、境町役場において五霞町議会・境町議会合同研修会を開催しました。

当日は境町議会13名、五霞町議会10名の議員が出席。牧瀬稔氏(財団法人 地域開発研究所研究部主任研究員)を講師とし、「人口減少時代における地域政策について」と題して、地域資源の有効な活用や選ばれる自治体などのほか、若者の定住化のあり方が重要であると講演されました。

五霞町においても、年々人口は減少傾向を辿っており、持続可能な町づくりが切実な課題となっています。



議会の流れ

12月6日 第4回定例会初日

12月7日 総務文教委員会

12月10日 経済建設委員会

12月11日 一般質問

12月13日 第4回定例会最終日

12月21日 議会全員協議会

1月18日 広報編集特別委員会

1月21日 議会全員協議会

1月23日 議会運営委員会

1月29日 議会全員協議会

2月1日 第1回臨時会

2月4日 広報編集特別委員会

2月12日 五霞町議会・境町議会合同研修会

2月19日 広報編集特別委員会

2月25日 町村議会議員自治研究会

議会運営委員会

議会全員協議会

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一般質問は3月12日(火)・13日(水)

問い合わせ先(質問議員・テーマ・時間等)

TEL・FAX 0280-84-1138

次回定例会

3/1(金)~3/15(金)予定

編集後記

春光うらかな候となりました。皆様いかがお過ごしでしょうか。

今号にて2年間の広報編集委員の任期が満了となりましたが、この議会だよりは皆様への大事な伝達です。少しでも議会に関心を持っていただきたいと、各委員研修を受け、紙面の改善に努めてまいりました。

これからもページレイアウト、見出しの工夫、写真の選択等見やすさを求め作成をしてまいりますので、今後ともご愛顧よろしくお願いたします。

(編集委員 板橋英治)

広報編集委員会

委員長 大久保 帝二

副委員長 伊藤 正子

委員 樋下 周一郎

委員 板橋 英治

委員 青木 武明

委員 青木 正彦